

経営に関する指標

貸借対照表

(単位：百万円)

用語解説

① 預け金

他の金融機関に預けた預金です。主に信金中央金庫の普通預金、定期預金などです。

② 買入金銭債権

貸付債権などを流動化した信託受益権などの金銭債権を購入したものです。

③ 金銭の信託

信託銀行に信託している金銭です。

④ 未決済為替貸

他の金融機関からの振込みなどをお客さまの口座へ振替えたときなどに、相手金融機関から受取るまでの間、一時的に立替え払いしたものです。

⑤ 未収収益

決算により計上した、貸出金や有価証券などの未収利息などです。

⑥ 債務保証見返

お取引先の債務を保証した場合などに、その取引先に対する求償権をあらわしたものです。負債の債務保証と同額です。

⑦ 貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失などに備え、あらかじめ積立てたものです。

資産の部	第71期 (2021年3月31日)	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
現金	24,008	22,708	15,297
① 預け金	531,377	533,763	505,395
② 買入金銭債権	6,969	8,558	8,917
③ 金銭の信託	7,868	9,836	5,799
商品有価証券	—	—	—
商品国債	—	—	—
有価証券	829,264	793,295	719,313
国債	32,503	29,803	13,596
地方債	144,658	136,729	112,255
社債	332,444	315,699	317,038
株式	15,669	14,227	11,375
その他の証券	303,988	296,834	265,047
貸出金	1,128,306	1,149,278	1,180,549
割引手形	2,949	2,725	2,505
手形貸付	49,619	53,157	56,015
証書貸付	1,013,423	1,025,696	1,041,649
当座貸越	62,314	67,699	80,379
外国為替	426	559	294
外国他店預け	426	552	294
買入外国為替	—	7	—
その他資産	11,394	11,337	11,980
④ 未決済為替貸	551	625	656
信金中金出資金	8,236	8,236	8,236
前払費用	15	36	27
⑤ 未収収益	1,948	1,794	1,914
金融派生商品	2	9	5
未収還付法人税等	—	—	361
その他の資産	639	634	778
有形固定資産	23,023	22,470	22,081
建物	7,647	7,363	6,993
土地	13,498	13,671	13,695
建設仮勘定	70	32	161
その他の有形固定資産	1,806	1,402	1,230
無形固定資産	418	401	538
ソフトウェア	310	294	431
その他の無形固定資産	108	107	106
繰延税金資産	—	2,821	8,763
⑥ 債務保証見返	1,676	1,586	1,604
⑦ 貸倒引当金	△3,464	△3,314	△2,313
(うち個別貸倒引当金)	△1,953	△1,911	△1,141
資産の部合計	2,561,268	2,553,304	2,478,221

経営に関する指標

(単位：百万円)

用語解説

①未決済為替借

お客さまから振込み依頼を受けたときなどに、相手金融機関に支払うまでの間、一時的にお預りしているものです。

②給付補填備金

定期積金の期末までに発生した給付補填金の所要額（未払利息相当額）を留保しているものです。預金の未払利息に相当します。

③未払法人税等

期末において計算した当期の法人税、住民税、事業税などを、納付するまでの間留保しているものです。

④退職給付引当金

職員の将来の退職金の支払いに備え、外部の生命保険会社などに積立てているもの以外に別途積立てているものです。

⑤債務保証

お取引先の債務の保証や、信金中央金庫などの代理貸付に伴って行われる保証など、当金庫が債権者に対して負っている保証債務です。

⑥利益剰余金

毎期の利益の積立金です。利益準備金、特別積立金、当期末処分剰余金などで構成されています。

⑦当期末処分剰余金

総代会で剰余金の処分が決定するまでの間、「当期純利益」と「繰越金（当期首残高）」などを合算して表示しておくものです。

⑧その他有価証券評価差額金

有価証券のうち「その他有価証券」の評価差額から税効果相当額を控除したものです。

	第71期 (2021年3月31日)	第72期 (2022年3月31日)	第73期 (2023年3月31日)
負債の部			
預金積金	2,227,555	2,236,754	2,274,365
当座預金	86,902	95,434	82,494
普通預金	1,028,413	1,097,469	1,162,804
貯蓄預金	4,807	4,813	4,974
通知預金	5,720	7,010	3,300
定期預金	1,019,950	963,292	959,061
定期積金	55,242	49,407	47,446
その他の預金	26,518	19,324	14,283
借入金	142,025	131,775	34,025
借入金	142,025	131,775	34,025
外国為替	—	—	—
売渡外国為替	—	—	—
その他負債	2,935	3,459	2,961
① 未決済為替借	734	834	894
未払費用	771	830	869
② 給付補填備金	16	16	17
③ 未払法人税等	585	754	124
前受収益	278	296	313
払戻未済金	10	9	7
払戻未済持分	1	1	1
金融派生商品	5	21	4
資産除去債務	37	37	37
その他の負債	494	656	691
賞与引当金	190	187	182
④ 退職給付引当金	347	219	99
役員退職慰労引当金	338	396	352
偶発損失引当金	245	245	315
睡眠預金払戻損失引当金	130	102	69
繰延税金負債	1,090	—	—
⑤ 債務保証	1,676	1,586	1,604
負債の部合計	2,376,536	2,374,725	2,313,976
純資産の部			
出資金	1,229	1,224	1,215
普通出資金	1,229	1,224	1,215
⑥ 利益剰余金	176,129	181,093	183,603
利益準備金	1,233	1,229	1,224
その他利益剰余金	174,895	179,863	182,378
特別積立金	171,036	174,535	179,534
(うち固定資産圧縮積立金)	28	28	28
(うち特別償却準備金)	7	6	5
⑦ 当期末処分剰余金	3,859	5,328	2,844
会員勘定合計	177,359	182,318	184,818
⑧ その他有価証券評価差額金	7,373	△3,738	△20,573
評価・換算差額等合計	7,373	△3,738	△20,573
純資産の部合計	184,732	178,579	164,245
負債及び純資産の部合計	2,561,268	2,553,304	2,478,221

経営に関する指標

損益計算書

(単位：百万円)

用語解説

① 資金運用収益

貸出金や有価証券の利息など、資金を運用して得た利息収益です。

② 役務取引等収益

振込手数料や公共債・投資信託の窓販に伴う手数料など、お客さまにサービスを提供することなどにより受け入れた収益です。

③ 償却債権取立益

貸倒れとして既に償却した貸出金などを回収したものです。

④ 資金調達費用

資金を調達するために支払った費用です。お客さまに対して支払った預金利息が大部分を占めます。

⑤ 貸出金償却

回収見込みのない貸出金などを貸倒れ処理したものです。貸出金を直接減価するため、「直接償却」と呼ばれています。

⑥ 法人税等調整額

税効果会計の適用により、当期に発生した税金の調整額です。繰延税金資産（その他有価証券の評価差額に係るものを除く）の前期と当期との差額にあたります。

	第71期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第72期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第73期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	25,564	25,192	25,633
① 資金運用収益	20,898	20,503	17,783
貸出金利息	10,696	10,804	10,766
預け金利息	722	668	746
有価証券利息配当金	9,254	8,791	6,025
その他の受入利息	225	238	245
② 役務取引等収益	2,965	3,152	3,657
受入為替手数料	1,101	920	839
その他の役務収益	1,863	2,231	2,817
その他業務収益	575	756	1,775
外国為替売買益	41	51	13
商品有価証券売買益	0	—	—
国債等債券売却益	313	511	1,529
その他の業務収益	220	193	232
その他経常収益	1,124	780	2,417
貸倒引当金戻入益	—	10	181
償却債権取立益	102	42	151
株式等売却益	912	684	1,993
金銭の信託運用益	91	18	69
その他の経常収益	18	23	22
経常費用	20,891	18,409	22,304
④ 資金調達費用	665	447	399
預金利息	641	426	378
給付補填備金繰入額	15	12	15
借用金利息	8	7	6
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	1,794	1,777	1,824
支払為替手数料	230	157	105
その他の役務費用	1,564	1,619	1,719
その他業務費用	1,353	266	4,989
国債等債券売却損	320	12	14
国債等債券償還損	4	252	4,966
国債等債券償却	1,025	—	—
その他の業務費用	2	1	8
経費	15,680	15,101	14,840
人件費	9,876	9,673	9,734
物件費	5,434	4,948	4,621
税金	370	479	485
その他経常費用	1,397	816	249
貸倒引当金繰入額	311	—	—
貸出金償却	97	247	52
株式等売却損	614	478	52
金銭の信託運用損	40	28	37
その他の経常費用	333	62	107
経常利益	4,672	6,782	3,329
特別利益	0	0	1
固定資産処分益	0	0	1
特別損失	1	4	25
固定資産処分損	1	4	25
税引前当期純利益	4,670	6,777	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,521	363
⑥ 法人税等調整額	△209	242	383
法人税等合計	1,094	1,763	747
当期純利益	3,576	5,013	2,557
繰越金（当期首残高）	283	314	286
当期末処分剰余金	3,859	5,328	2,844

経営に関する指標

2023年3月期注記事項

貸借対照表関係

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物……………3年～50年
- ・その他……………4年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づいて損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,403百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・数理計算上の差異……………各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）
 - ・年金資産の額……………1,740,569百万円
 - ・年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額……………1,807,426百万円
 - ・差引額……………△66,857百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月分）……………1.25%
- ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金237百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものなどがあります。また、その他の役務収益には、口座振替手数料など預金業務に基づくもの、融資手数料など貸出金業務に基づくものおよび保険代理店手数料や投信取次手数料など預り資産業務に基づくものなどがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。外為手数料の一部について契約負債を「前受収益」として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金の計上
- 当事業年度の財務諸表に計上した金額
 - 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法（予想損失額の算定を含む）は、重要な会計方針として9に記載しております。

貸倒引当金の算出に当たり、当金庫では、貸出先の財務状況、資金繰り、収益力等、将来の業績見通しに応じた「債務者区分」を判定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、貸出先の定量的な要素に加え、定性的要素等を勘案した判断を行っており、主要な仮定は、「債務者区分」の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

不動産担保のうち、土地については原則として路線価方式により評価を行っております。また、建物については原則として再調達価格法により評価を行っております。上記以外の担保保証については、客観的・合理的に回収可能見込額を見積り、評価を行っております。

なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締めに伴う経済への影響は、令和6年3月期の一定期間において継続することを想定しておりますが、政府の経済対策等に支えられ貸出金等に多額の損失が発生するに至らないとの仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当金庫では、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りについて、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しております。しかしながら、国内外の景気動向の変化、貸出先の経営状況の変化及び担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変化により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があり、これにより当金庫の経営成績に影響を与えることがあります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額……………1百万円

- 子会社等の株式又は出資金の総額……………878百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額……………774百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額……………4,009百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額……………28,412百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額……………274百万円

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額……………4,845百万円
- ・危険債権額……………21,446百万円
- ・三月以上延滞債権額……………240百万円
- ・貸出条件緩和債権額……………4,614百万円
- ・合計額……………31,147百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

経営に関する指標

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,505百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

・担保に供している資産	
・有価証券	93,661百万円
・預け金	1,109百万円
・その他の資産	26百万円
・担保資産に対応する債務	
・預金	23,878百万円
・借入金	34,025百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金433百万円が含まれております。

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,451百万円であります。

29. 出資1口当たりの純資産額 ……67,549円27銭

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。主に金利変動を伴う金融資産、金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ貸出先又は発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にALM委員会や経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する基準及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には証券財務部において有価証券の金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しているほか、経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約取引等を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用基準に従い行われております。

証券財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、保有している株式のうち、事業推進目的で保有しているものについては、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は証券財務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「商品有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」等の市場リスク量を主にVaRにより四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年）により算出しており、令和5年3月31日（当事業年度の決算日）現在の当金庫の運用勘定と調達勘定のリスク量を相殺した市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で33,922,389千円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。なお、市場リスク量には、VaRで算出していない私募リートと非上場株式が含まれておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	505,395	501,420	△3,975
(2) 買入金銭債権	8,917	8,912	△4
(3) 有価証券			
その他有価証券（*1）	717,528	717,528	-
(4) 貸出金	1,180,549		
貸倒引当金（*2）	△2,310		
	1,178,238	1,171,962	△6,276
金融資産計	2,410,081	2,399,824	△10,256
(1) 預金積金	2,274,365	2,275,225	860
(2) 借入金	34,025	34,036	11
金融負債計	2,308,390	2,309,262	872
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1	1	-

（*1） その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

経営に関する指標

(注1) 金融商品の時価等の評価技法 (算定方法)

【金融資産】

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組み預け金については、取引金融機関による評価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、1年以内に決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超となるものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超となるものうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該買入金銭債権の元利金の合計額を同様の新規買入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から34.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

【金融負債】

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、通貨関連取引 (為替予約取引) であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	878
非上場株式 (*1)	706
組合出資金 (*2)	198
合計	1,784

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価の開示対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	342,786	83,609	34,000	45,000
買入金銭債権	1,349	6,811	755	-
有価証券				
* 他有価証券のうち満期があるもの	98,714	151,810	151,381	183,445
貸出金 (*2)	257,545	317,205	228,418	377,380
合計	700,396	559,437	414,555	605,825

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	2,038,770	234,456	13	1,124
借入金	23,150	10,875	-	-
合計	2,061,920	245,331	13	1,124

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、34.まで同様であります。

売買目的有価証券 (単位: 百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,950	2,435	3,514
	債券	126,505	125,888	616
	国債	1,931	1,929	1
	地方債	63,251	62,942	309
	社債	61,322	61,016	305
	その他	38,059	35,089	2,969
	小計	170,514	163,414	7,100
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,839	4,339	△500
	債券	316,384	331,528	△15,143
	国債	11,664	12,449	△784
	地方債	49,003	51,911	△2,907
	社債	255,715	267,167	△11,451
	その他	226,789	246,608	△19,818
	小計	547,014	582,476	△35,462
合計		717,528	745,890	△28,361

経営に関する指標

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,838	1,968	52
債券	29,913	1,244	—
国債	22,286	1,058	—
地方債	1,388	13	—
社債	6,239	172	—
その他	2,291	300	—
合計	40,043	3,513	52

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、市場価格等に基づく時価のあるものうち、決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理することとしており、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移、信用度等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。また、市場価格のない株式等については、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

35. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,799	—

36. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、135,570百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが125,729百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	230百万円
減価償却費	412百万円
有価証券有税償却	70百万円
退職給付引当金	27百万円
その他有価証券評価差額	7,787百万円
その他	352百万円
繰延税金資産小計	8,880百万円
評価性引当額	△104百万円
繰延税金資産合計	8,775百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10百万円
特別償却準備金	1百万円
繰延税金負債合計	12百万円
繰延税金資産の純額	8,763百万円

39. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	—百万円
顧客との契約から生じた債権	92百万円
契約負債	1百万円

40. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等の時価として時価評価する方法へと変更しております。この結果、当事業年度の有価証券が2,779百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,018百万円増加、繰延税金資産が760百万円減少しております。

損益計算書関係

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	73百万円
子会社との取引による費用総額	89百万円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	1,048円49銭
4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。	

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	子会社等との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	へきしん信用保証株式会社	愛知県安城市	30	信用保証業務	直接70	各種ローンの債務保証役員の兼任	貸出金の被保証住宅ローンカードローン	205,863	—	—
							債務保証履行に伴う代位弁済	34	—	—
								28	—	—

へきしん信用保証株式会社より各種ローンの保証を受けております。なお、住宅ローンの保証料については、顧客が直接保証会社に支払っております。カードローンの保証料については、当金庫が保証会社に支払っております。

5. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、3,580百万円です。

6. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

経営に関する指標

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

	第71期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第72期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第73期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期末処分剰余金	3,859	5,328	2,844
利益準備金取崩額	3	5	8
特別償却準備金取崩額	1	1	1
計	3,863	5,335	2,854
これを次のように処分します。			
剰余金処分量	3,548	5,048	2,548
利益準備金	—	—	—
普通出資に対する配当金	48 (年4%)	48 (年4%)	48 (年4%)
特別償却準備金	—	—	—
特別積立金	3,500	5,000	2,500
繰越金 (当期末残高)	314	286	305

■ 会計監査人による監査

2023年6月19日開催の第73期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「有限責任あずさ監査法人」の監査を受けております。

■ 代表者による確認

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月19日

碧海信用金庫

理事長 山内正幸

経営に関する指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	25,374	24,666	25,564	25,192	25,633
経常利益	5,252	5,061	4,672	6,782	3,329
当期純利益	3,785	3,455	3,576	5,013	2,557
出資総額	1,242	1,233	1,229	1,224	1,215
出資総口数(千口)	2,484	2,466	2,459	2,448	2,431
純資産額	182,567	173,909	184,732	178,579	164,245
総資産額	2,338,134	2,352,567	2,561,268	2,553,304	2,478,221
預金積金残高	2,073,660	2,128,278	2,227,555	2,236,754	2,274,365
貸出金残高	1,030,923	1,043,896	1,128,306	1,149,278	1,180,549
有価証券残高	778,326	787,135	829,264	793,295	719,313
単体自己資本比率(%)	15.83	15.35	15.32	15.53	15.10
普通出資に対する配当金(出資1口当たり：円)	20	20	20	20	20
役員数(人)	15	15	15	17	17
うち常勤役員数(人)	12	11	11	13	13
職員数(人)	1,278	1,259	1,274	1,255	1,221
会員数(人)	78,681	78,596	79,401	79,860	79,938

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用収支	20,234	20,056	17,384
資金運用収益	20,898	20,503	17,783
資金調達費用	664	446	398
役員取引等収支	1,170	1,374	1,832
役員取引等収益	2,965	3,152	3,657
役員取引等費用	1,794	1,777	1,824
その他業務収支	△777	489	△3,213
その他業務収益	575	756	1,775
その他業務費用	1,353	266	4,989
業務粗利益	20,627	21,921	16,003
業務粗利益率	0.85%	0.87%	0.64%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度1百万円、2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
業務純益	4,631	6,788	1,131
実質業務純益	4,994	6,788	1,131
コア業務純益	6,031	6,543	4,583
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,879	5,658	6,090

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回(%)		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	2,426,003	2,510,346	2,480,775	20,898	20,503	17,783	0.86	0.81	0.71
うち貸出金	1,100,430	1,132,458	1,154,252	10,696	10,804	10,766	0.97	0.95	0.93
うち預け金	500,140	553,675	522,408	722	668	746	0.14	0.12	0.14
うち商品有価証券	9	1	0	0	-	-	0.10	-	-
うち有価証券	810,143	807,312	786,654	9,254	8,791	6,025	1.14	1.08	0.76
資金調達勘定	2,296,999	2,375,664	2,347,465	664	446	398	0.02	0.01	0.01
うち預金積金	2,198,709	2,239,113	2,274,570	657	439	393	0.02	0.01	0.01
うち借入金	106,201	146,150	81,179	8	7	6	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度5,506百万円、2021年度6,347百万円、2022年度18,186百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度7,908百万円、2021年度9,599百万円、2022年度8,285百万円)及び利息(2020年度1百万円、2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.86%	0.81%	0.71%
資金調達原価率	0.70%	0.65%	0.65%
総資金利鞘	0.16%	0.16%	0.06%

経営に関する指標

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,173	△408	765	359	△754	△395	△48	△2,672	△2,720
うち貸出金	683	△423	260	310	△202	108	207	△245	△38
うち預け金	101	△254	△153	74	△128	△54	△37	115	78
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	—	—	—
うち有価証券	385	266	651	△32	△431	△463	△223	△2,543	△2,766
支払利息	44	△227	△183	7	△225	△218	3	△51	△48
うち預金積金	40	△222	△182	8	△226	△218	3	△49	△46
うち借入金	5	△6	△1	—	△1	△1	—	△1	△1

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資産利益率

	2020年度	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.18%	0.26%	0.13%
総資産当期純利益率	0.14%	0.19%	0.10%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

■経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	9,876	9,673	9,734
報酬給料手当	7,655	7,547	7,619
退職給付費用	1,049	997	967
その他	1,171	1,128	1,147
物件費	5,434	4,948	4,621
事務費	1,882	1,685	1,837
うち旅費・交通費	12	6	8
うち通信費	248	227	253
うち事務機械賃借料	1	1	1
うち事務委託費	1,082	959	1,029
固定資産費	1,109	1,040	1,061
うち土地建物賃借料	270	266	265
うち保全管理費	668	607	631
事業費	335	224	253
うち広告宣伝費	198	143	155
うち交際費・寄贈費・諸会費	113	62	74
人事厚生費	92	77	75
減価償却費	1,348	1,265	1,068
預金保険料	666	654	323
税金	370	479	485
合計	15,680	15,101	14,840

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (A)	178,821	183,672	185,942
会員勘定の額	177,310	182,269	184,770
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,229	1,224	1,215
うち、利益剰余金の額	176,129	181,093	183,603
うち、外部流出予定額 (△)	48	48	48
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,511	1,403	1,172
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,511	1,403	1,172
コア資本に係る調整項目 (B)	418	401	538
自己資本の額 (C) = (A) - (B)	178,403	183,270	185,404
リスク・アセット等計 (D)	1,164,170	1,179,725	1,227,207
資産 (オン・バランス) 項目	1,118,200	1,133,991	1,183,460
オフ・バランス項目	5,684	4,577	3,528
CVAリスク相当額/8%	2	6	6
中央清算機関関連	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額/8%	40,283	41,150	40,212
単体自己資本比率 (C) / (D) × 100	15.32%	15.53%	15.10%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。